

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	被災地における再生可能エネルギー事業のための検討・推進事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号 及び第9号		関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーは、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保を同時に実現可能な施策として期待が高まっており、特に被災地における重要性が高い。一方、再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから事業化にあたっては、地域・地点の実情を十分考慮し、地域のエネルギーポテンシャルを生かすことが必要であるから、被災地における地域主導による再生可能エネルギー事業等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域主導による再生可能エネルギー事業のため、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行う。また、地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした先導的技術の実証的支援事業を展開する。なお、平成25年度は、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、茨城県において実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	600	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	600	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	事業化には数年を要することから、成果目標・実績を示すことは困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	再生可能エネルギー事業化協議会の活動支援 先導的技術の実証的支援		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	—
					—	—	—	10
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	600					
	計		600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自立・分散型で災害に強い等の再生可能エネルギーを事業化していくことは、被災地においてニーズは極めて大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	有識者を含む審査体制で選定を行うことから、委託先の選定は妥当である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定量的な成果目標及び実績を示すことはできないが、事業化計画が策定されれば再生可能エネルギー事業の普及がさらに拡大することから、実効性の高いものとなっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、被災地において再生可能エネルギー事業の事業化計画等を策定するものであり、自立・分散型で災害にも強いなどの特徴を有する再生可能エネルギーの推進は、特に被災地における重要性が高い。また、地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした先導的技術の実証的支援事業を展開することとしており、被災地における再生可能エネルギーを推進する取組に対して集中的に支援していくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>被災地における地域主導による再生可能エネルギー事業等の必要性は認めるが、執行の際は、効率的に務めること。また、25年度の事業により得られた知見は次年度以降他の地域でも生かせるよう結果評価についても充実を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地熱開発加速化支援・基盤整備事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25～27年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地熱発電は、風力発電や太陽光発電に比べて、安定した発電が可能であるが、我が国では、近年(1999年の八丈島以降)、地熱発電の新規立地がない状況にある。この理由としては、開発リスク・開発コストの大きさや、開発に当たっての地元関係者との調整の困難性が挙げられる。これらの問題を解決するため、本事業では開発リスクやコストを低減するための技術情報等の整備や、地熱発電開発の優良事例の形成を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電の推進のため、技術情報等の整備や優良事例の形成に関する以下の3つの事業を実施する。 ①地熱開発技術の最新情報の収集・整備業務:国内外の最新の技術動向の収集・整備・評価による技術的課題の克服。 ②地熱発電の導入ポテンシャルの精密調査・分析:全国規模での、これまでの調査よりも精密なポテンシャル調査の実施。 ③地熱開発の事業形成促進業務:地域における合意形成のための協議会の設置・運営、地熱発電開発の優良事例のノウハウ等の共有、事業計画策定のための調査・事業・ファイナンススキームの検討支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	500	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	地熱発電の導入によるCO2の削減量	成果実績	t-CO2	—	—	—	800,000	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	事業件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—	
					—	—	—	(10)
単位当たりコスト	(円/—)		算出根拠	成果実績がないため、算出困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	—	500	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 500				
	計		500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の開発・導入に関して、開発事業者と地元関係者の双方が関心を有しており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地熱発電は開発リスク・コストが大きく、また、地元関係者との調整が困難であるが、協議会等の設置・運営支援を実施することで、地元の合意形成及び事業計画の策定が促進される。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○地熱発電は、風力発電や太陽光発電に比べて、安定した発電が可能であり、地球温暖化対策の推進及びエネルギーセキュリティの確保のための再生可能エネルギーの導入拡大に当たり、ベース電源となり得る地熱発電を推進していくことは、極めて重要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		安定した発電が可能である地熱発電の開拓は今後重要な課題となるが、その普及にあたっての各整備等本業務の必要性は認めるが、効率的且つ効果的な執行となるように務めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エネルギー対策特別会計技術評価費	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	地球温暖化対策課	調整官 和田篤也			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 特別会計に関する法律施行令第50条第9項第1号	関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、科学技術基本計画、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自らがエネルギー対策特別会計で実施する事業に資する、効果測定、重複排除、優先順位付け等を実施することが必要であり、具体的には、予算要求段階において、技術的観点からの要求内容の必要性・実現可能性、的確性、期待される効果(エネルギー起源二酸化炭素排出削減効果等)の妥当性等を把握・評価するとともに、事業の効果・効率性の観点から踏まえた優先順位付けを実施する。また、事業の実施段階(中間評価)及び終了段階(事後評価)においても、事業効果の妥当性の把握等を実施し、効果的・効率的な事業の実施を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の技術的評価のために必要な事業効果算定ガイドライン(仮称)を策定し、事業効果を算定(事前評価)することにより、予算要求に当たっての重複排除・優先順位付けのために必要な知見を整理する。そのために、学識経験者や専門家からの協力のもと、国内外の最新のエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術等の動向調査を行う。 また、地方公共団体の地球温暖化対策関連事業の実施状況を調査し、上記の事業効果算定手法をベースとした温室効果ガス排出削減効果等の効果検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	600
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	600
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (●年度)
	本事業は対象となる各事業の重複の排除や優先順位付けを行い、予算要求における効果的な検証や妥当性の把握をするものであることから、その成果を前もって示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	予算要求にあたり検証した国が行う事業の件数と、地方公共団体における地球温暖化対策関連事業の実施状況調査数及び効果検証数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
				-	-	-	(80)
単位当たりコスト	算定は困難 (円/ -)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	600	-			
	計		600				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	省エネ、再生可能エネルギー等の政策については、効果測定、重複排除、優先順位付け等を実施し、効果的な事業の推進を国が率先して行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求められており、役割分担も適性である。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年11月に実施された提言型政策仕分け(原子力・エネルギー等:省エネルギー、再生可能エネルギー利用等の促進方策)において、「省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策については、概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。」「関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求めたい。」との提言がなされたことを受けて、まずは環境省自らがエネルギー特別会計で実施する事業に資する、効果測定、重複排除、優先順位付け等を行うもので、統一的な手法で算定することにより、効果的かつ効率的に事業が推進される。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>昨年の低減型政策仕分けの趣旨も鑑み、本事業の実施にあたっては、短期且つ効果的な事業実施に努めること。また、各省との連携も重要視し、重複排除、優先順位を検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進的地中熱利用ヒートポンプシステム導入促進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	地下水・地盤環境室		室長 宇仁菅 伸介			
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	工業用水法 建築物用地下水の採取の規制に関する法律		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 ヒートアイランド対策大綱 (ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	先進的な地中熱利用ヒートポンプシステムの導入・普及拡大を図るため、地中熱利用技術の普及促進上の課題事項の解決策を示した「地中熱利用ヒートポンプシステム技術の普及のための手引き(仮称)」を取りまとめる。また、地盤環境への影響に配慮した先進的なシステム導入を補助することにより、適正かつ効率的な運転管理体制を確立し、合計で1,200t/年のCO2排出量を削減することを目標とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 普及促進上の課題事項の整理(導入コスト低減の可能性、認知度向上方策、地盤環境情報の整理)、海外の普及促進施策の調査、新たな普及促進方策の検討等を行い、普及のための手引きとして取りまとめる。 運転効率等に影響する項目(熱媒体・地下水の温度、循環量、地盤温度等)等をモニタリングする先進的な本システムの設置事業者等に対し、モニタリングに係る機器の設置費用を補助する。(年間100台) 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	213		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	213		
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)	
	年間100台の先進的な地中熱利用ヒートポンプシステム導入することにより、合計で1,200t/年のCO2排出量を削減		成果実績	CO2換算トン	-	-	-	1,200	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「地中熱利用ヒートポンプシステム技術の普及のための手引き(仮称)」の作成		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	177,548.33(円/CO2換算トン)		算出根拠	213,058,000円、1,200 CO2換算トン					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	-	13						
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	-	200						
	計	-	213						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、再生可能エネルギー（地中熱）の重要性は高まっており、地中熱利用ヒートポンプの設置台数を一層増加させるニーズは高い。 ・地中熱利用にあたっては、適正な施設設計・運用がなされていないければ、熱利用効率が低下するとともに地盤環境への影響も懸念されることから、本事業は国が主体となって実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	先進的地中熱利用ヒートポンプシステム導入促進に向けて、効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート

事業名		廃棄物発電の高度化支援事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度～平成27年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分		エネルギー対策特別会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制 4-3 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃地球温暖化対策の推進に関する法律第3条 第1項		関係する計画、通知等	バイオマス活用推進基本計画 (平成22年、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		廃棄物発電の高効率化に向けた方策の検討、廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の円滑な実施支援等を通じて、廃棄物系バイオマスの利活用の促進を含めた廃棄物発電の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1) 廃棄物発電のポテンシャル調査とその増強方策の検討・実証 (2) 廃棄物発電における固定価格買取の円滑な実施支援 (3) 地域特性に応じた廃棄物系バイオマスの利活用促進 (4) 3つのガイドラインの導入支援							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—	100
			補正予算	—	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	—	
			計	—	—	—	—	—	100
		執行額	—	—	—	—	—		
執行率 (%)	—	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
				成果実績		—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		実施箇所数		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たり コスト				算出根拠					
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費			100	新規要求				
	計			100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	廃棄物の適正な処理を確保しつつ、廃棄物発電の高度化を図る。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	—	廃棄物系バイオマスの利活用の促進を含めた廃棄物発電の高度化を図るために効率的かつ効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エコレールラインプロジェクト事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	環境計画課			環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○鉄道は地域の中心に位置するものが多く、極めて公共性の高い施設であり、災害時や電力逼迫時にも運行を確保し、地域住民の安全や安心を確保する必要があるとともに、帰宅困難者が一時的に避難する場所として重要な役割を担っている。災害に強く、環境負荷の少ない地域づくりを進めるうえでは、駅や運転指揮所等の施設に再生可能エネルギーや省エネ設備等を導入し、さらに鉄道車両の省エネ化を加速的に推進させていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○実証事業(民間事業者へ委託) リアメトロの走行時におけるリアモーターとリアクションプレートの隙間の縮小等による温室効果ガスの削減効果並びに併せて安全性・安定性等について検証するため、営業路線を使用した実走行を行う。委託対象者は、民間事業者、民間団体または公営事業者(鉄軌道事業に限る)とする。 ○補助事業 (1)鉄道駅やトンネル等の鉄道関連施設に再生エネルギー発電設備や蓄電池並びに高効率照明・空調等の導入にかかる費用の一部、(2)温室効果ガスの削減効果の高い車両を促進するため、VVVF制御装置や回生ブレーキ等の設備導入にかかる費用の一部、を補助する。対象者は民間事業者または公営事業者(鉄軌道事業に限る)で、(1)(2)ともに補助率は1/3。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	3,000	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)	
	年間のCO2削減量		成果実績 t-CO2/年	—	—	—	19,880	
			達成度 %	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の箇所・台数		活動実績 (当初見込み)	事業	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(213)		
単位当たり コスト	○実証事業 35(百万円/事業箇所数)		算出根拠	○実証事業 事業費:35百万円 事業箇所数:1		○補助事業 (1)鉄道関連施設低炭素化促進事業 事業費:2,545百万円 事業箇所数:77 台数:15 (2)鉄道車両低炭素化促進事業 事業費:420百万円 事業箇所数:120		
	○補助事業 (1)28(百万円/事業箇所数・台数) (2)3.5(百万円/事業箇所数)							
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	35					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	—	2,965					
	計	—	3,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○鉄道は、地域において公共交通の中核を担う極めて公共性の高い交通モードであり、非常事態において鉄道システムが正常に機能するための整備を行うことは喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○契約の相手方及び補助事業者は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境省と国土交通省が連携して、鉄道分野の低炭素化を飛躍的に進めるための計画的な取組を支援するものであり、実効性は高いものとする。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○鉄道は極めて公共性が高く、災害時や電力逼迫時に運行を確保するとともに、帰宅困難者が一時的に避難ができるように、再生可能エネルギーや省エネ設備等を関連施設および車両に計画的に導入する取組を支援するもの。</p> <p>○対象となる事業を公募し、外部有識者を含めた選定委員会で選定することにより、本事業の趣旨に適合した事業者に対して効率的・効果的に補助を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>駅や運転指揮所等の施設への再生可能エネルギーや電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入や鉄道車両の省エネ化を加速的に推進させていくような事業になるよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー	-	平成24年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○本事業は、エネルギーの安定確保の観点から、再生可能エネルギーと同様に潜在量が豊富な廃熱や温水(冷熱・冷水を含む)等を利用した新たな技術やシステムの導入、廃熱や再生可能エネルギー等を効率的に活用する「創エネ・蓄エネ・省エネ」の一元的管理システムの導入による地域づくりをテーマに、技術やシステムの性能や実用性、グリーンコミュニティ形成への展開性等について検証するとともに、リードタイムが中長期にわたるグリーンコミュニティ推進に効果的な支援制度等を検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○実証事業(民間委託費) ①廃熱や温水(冷熱・冷水含む)を利用したグリーンコミュニティ推進 潜在量が豊富な熱や温水(冷熱や冷水を含む)等を利用する技術やシステム等の性能、実用性、二酸化炭素削減効果等を検証する実証事業。 ②エネルギー・熱等の効率的利用システムの導入 再生可能エネルギーや廃熱・冷熱等により得られた電気や熱・温水等を効果的に活用するため、通信回線等を利用した「創エネ・蓄エネ・省エネ」一元的管理システム等の導入について、二酸化炭素削減効果や実用性等を検証する実証事業を実施。 ○中長期事業並びに効果的な支援制度等調査費(民間委託費) 廃熱利用や再生可能エネルギーを活用した効率的なシステムの構築などグリーンコミュニティを推進するリードタイムが中長期にわたる国内外の今後の取組や効果的な支援制度等を調査。							
実施方法								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	2,500	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	8,081	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
単位当たり コスト	①300(百万円/件) ②100(百万円/件) ③50(百万円/件)		算出根拠	①事業費:1,800百万円 事業箇所数:6 ②事業費:600百万円 事業箇所数:6 ③事業費:100百万円 事業箇所数:2				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	2,500					
	計	—	2,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○潜在量が豊富な廃熱や温水等の利用を促し、低炭素な自立・分散型のコミュニティーを創出することは国として実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○自立・分散型エネルギーシステム等の利用による地域づくりをテーマとする本事業は、先進的であり国が主体的に実施する委託形態が妥当と考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>・再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金(経済産業省) ・次世代型・高効率熱利用設備導入加速化補助金(経済産業省)</small>	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	○事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、提案内容、費用対効果等を十分に検討した上で実施している。 ○環境省と受託者が連絡を密にし、適切且つ円滑に事業を実施する体制を構築している。また、年間を通し、定期的な報告会も実施しており、事業の進捗だけでなく、事務処理も含め適切な手続きを指導・助言することで、受託者が事業遂行に専念し、事業成果を上げるよう努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	地域の廃熱などを活用したグリーンコミュニティーづくり(例えば自治体等)をテーマに、地域の特性を考慮した新たな活用方法などについてコミュニティー単位での酸化炭素削減効果などを検証し、全国に普及するよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域における課題解決型バリューチェーン形成促進事業		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	環境計画課			環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>〇地域においては、自前の技術・ビジネスノウハウ等を活用して、再エネ・省エネ等温暖化対策関連分野への進出を目指す企業が増加しているが、資金不足、人材不足、情報不足等が課題となっている。とりわけ、出口(商品化・販売促進)を確保するためのバリューチェーン構築が求められており、「産学官」に金融機関の協力や市民の視点を取り入れた連携が必要となっている。</p> <p>このため、再エネ資源の活用など地域の課題解決の観点から、地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築(シーズとニーズの結びつけ)等を支援し、地域発のグリーンイノベーションを促進する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)地域の課題解決型バリューチェーン形成促進事業(補助事業) 再エネ資源の活用等、CO2削減に向けた地域の課題解決の観点から、環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等の支援に取り組む地方公共団体又は民間団体に対して補助を行う。(当該地方公共団体又は民間団体が中心となり、産学官連携に加え地域金融機関の協力や市民の視点を取り入れた形で支援事業を行うことを要件とする。)</p> <p>(2)事業評価及び成果普及(委託事業) (1)に係る応募事業について、有識者を含めた委員会において、①温暖化対策としての効果、②事業の実現可能性、③波及可能性、④独自性・連携性、⑤温暖化対策以外の効果(他の環境保全効果、地域活性化、雇用創出等)といった観点から審査し、採択するとともに、事業の進捗についても評価する。あわせて、成果事例の普及のための事例報告会の開催等を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	1,000	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	—	937
		達成度	%	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
単位当たり コスト	〇補助事業 99(百万円/事業箇所数)		算出根拠	〇補助事業 事業費:990百万円 事業箇所数:10				
〇実証事業 3(百万円/事業箇所数)		〇実証事業 事業費:10百万円 事業箇所数:3						
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	—	990					
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	10					
計	—	1,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○グリーン成長戦略は、日本再生戦略における「環境の変化に対応した新産業・新市場の創出」の筆頭に位置付けられており、国において実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○応募事業については、有識者を含めた委員会において、審査し、採択をしているので、支出先の妥当性や競争性の確保をできるとともに、費目・使途においても、その妥当性を審査していると考えます。 ○支援メニューに応じて適切な補助率を設定することとしている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○応募事業については、温暖化対策としての効果、事業の実現可能性、波及可能性、独自性・連携性等の観点から審査し、採択することとしており、また、事業の進捗についても評価することで、達成度が着実に向上するものと考えます。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	<p>○平成24年7月31日に閣議決定した「日本再生戦略」において、グリーンイノベーションにより我が国が直面する課題を解決することで新たな成長産業を創出することとしており、グリーン(エネルギー・環境)の重点分野で、中小企業の活力も最大限活用しながら事業に取り組むもの。</p> <p>○地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築等を支援することで、地域発のグリーンイノベーションを促進し、我が国のグリーン成長に貢献することが期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
再エネ資源の活用など地域の課題解決の観点から、地域における環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築(シーズとニーズの結びつけ)等を支援し、地域発のグリーンイノベーションを促進するよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 (農水省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	○東日本大震災、原発事故を契機に、自立分散型エネルギーの導入が重要になってきているため、従来自家消費が主であったバイオガスを利用し、地域に熱や温水を供給し、環境負荷の少ない地域づくりを推進するモデルシステムを構築し、温室効果ガス削減効果や事業性等を検証することを目的とする。(委託費:1,000,000千円 委託先:民間事業者)							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○地域環境循環型バイオガスシステムの実現可能性の高い地域4カ所程度において、協議会(施設整備主体、施設運営主体、エネルギー利用者等で構成)を設置し、地域循環型バイオガス製造施設(ガス・熱・自家用電気を供給)の導入、運用を行い、課題の整理やその克服方法の検討を行う。 ○これらのモデル的な取組を通じて得られた成果を取りまとめて公表することにより、全国への「地域循環型バイオガスシステム」の普及を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	1,000	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	1,000	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	設備導入による年間のCO2削減量		成果実績	t-CO2/年	—	—	—	2,240
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業の箇所数		活動実績	箇所	—	—	—	4
			(当初見込み)		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	250(百万円/事業箇所数)		算出根拠	総事業費:1,000百万円 事業箇所数:4				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等委託費	—	1,000					
	計	—	1,000					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○低炭素な地域づくりについては環境行政の重要な柱の一つであり、国として実施すべき。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○環境省と農林水産省が連携して取り組むものであり、地域の未利用資源に着目した先進的なもので、実効性は高いものとする。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○地域の未利用資源を活用し、自立・分散型エネルギー供給体制を強化していくことは、温室効果ガスの削減だけでなく、エネルギーの地域循環にもつながる。</p> <p>○グリーン成長戦略において、エネルギーの地産地消、地域の事情に合わせた再生可能エネルギーの導入や徹底的な省エネを図ることがうたわれており、地域の実情にあった未利用エネルギーの活用を考えることは、グリーン産業の創出につながる。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
	<p>資源が乏しいわが国において、未利用のバイオマス資源を有効に利用することは大変重要である。したがって、事業の実施に当たっては、畜産廃棄物等の多様なバイオマス資源について、その利用の実現性を検討する必要がある。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年行政事業レビュー	—	平成24年行政事業レビュー		

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○都市・地域構造の転換は、地域社会の大きな変化を伴うため、長期的視野を持ち、低炭素且つ多様なニーズを満たす地域将来像に適合した構造とする必要がある。このため、本事業において地域とともに低炭素都市形成計画を策定することで、都市・市域構造の礎となる日々の開発事業を、より低炭素で地域社会ニーズを反映させたものに変革することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○都市低炭素化促進法案に基づいて市町村が策定する「低炭素まちづくり計画」や、地球温暖化対策推進法に基づいて地方自治体が策定する「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」等に位置づけられる開発事業の計画、更に、それらの計画目標達成に資する民間事業者が策定する事業計画(集約都市開発事業の計画等)を対象に、土地利用・交通モデルや地区街区の低炭素効果推計手法等を用いた二酸化炭素排出量の削減シミュレーション、「サステイナブル都市再開発アセスガイドライン」に沿った周辺自治体・地元研究機関・住民等の検討会、ワークショップ、やアンケート調査の実施等に関する支援を行うことにより、低炭素型の都市再開発事業の促進を目指すもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	222
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	222
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	474,034
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		算出根拠	事業費:222百万円 事業箇所数:11				
単位当たり コスト	○実証事業 20(百万円/件)						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	222				
	計	—	222				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的 ・ 状況 ・ 予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○都市再開発事業等において、地域住民、事業者、地方自治体等が協働で計画を作り上げていく取組を支援し、政府による温室効果ガス削減の取組を強力に推進する。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金 の 流れ ・ 使途 ・ 費目 ・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動 実績 ・ 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○本事業において支援した低炭素都市形成計画づくりが、モデル的取組となることにより、実現性が担保された低炭素型都市・地域づくりの取組が全国的広がることが期待できる。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点 検 結 果	○低炭素型の事業計画が全国で着実に実行されることで、地球温暖化対策の推進に資することとなる。			
予算監視・効率化チームの所見				
		地域のステークホルダーにおける双方向コミュニケーションによって計画策定を行う取組を支援し、確実に、個々の開発事業を低炭素で地域ニーズを反映したものにシフトさせていくよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中小企業等における環境配慮型経営促進事業に係る補助事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境経済課長 大熊 一寛	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	環境経済課				
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ハ)、特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第8号)		関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関を主とした民間金融機関が環境格付融資を実施することにより、企業の環境配慮型経営を促進する。 CO2削減を条件とした利子補給により、企業の地球温暖化対策を促進する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>民間金融機関が企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング手法等により評価し、その評価結果に応じて地球温暖化対策に係る費用について、低利融資を行う事業(環境配慮型経営促進事業)において、当該事業により融資を受ける事業者(大企業を除く。)が、融資を受けた年から3か年以内にCO2を3%(又は5か年以内に5%)以上削減することを条件として、当該案件に係る融資について利子補給を行うための基金を民間団体等に造成する。</p> <p>国から民間団体等への補助は定額、利子補給率は年利[(契約時の借入金利)×2/3]%(ただし1%を上限とする。)とする。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	530	
	執行額	—	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	全国をカバーできる程度の数の地域金融機関において環境格付融資が広く普及することを目標とする。(例:都道府県毎に少なくとも1行は環境格付融資制度を設ける)			都道府県	—	—	—	11
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	利子補給事業参加金融機関数			行	—	—	—	—
単位当たりコスト	19,640円/t-CO2/年		算出根拠	平成22年度補正予算による利子補給事業の基準年度CO2排出量合計は、960,174t-CO2。 3か年以内にCO2排出原単位を3%改善(又は5か年以内に5%改善)するという誓約を条件としているため、毎年平均1%の削減がなされると見込まれる。 また、CO2排出原単位の分母は一定と仮定する。 $188,578 \text{千円} (\text{平成25年度交付申請分予算額}) \div (960,174 \text{t-CO2} \times 1\%) = 19,640 \text{円/t-CO2/年}$				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		530					
	計	0	530					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・質の高い環境格付に率先して取り組む金融機関に対して利子補給を行うことにより、環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・利子補給率は借入金利の2/3(上限1%)としており、適切な負担率であると考える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・借入金利の2/3(上限1%)とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者が3カ年以内にCO2を3% (又は5カ年以内に5%)以上削減を誓約するため、確実なCO2排出削減を図ることができる。 ・本事業により、金融機関の「環境格付融資」が整備され、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、環境対策に積極的に取り組もうとする企業の環境配慮型経営が促進されることが考えられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金(経済産業省)	
点検結果			環境格付の普及と温室効果ガスの削減効果について検証等を行う予定。
予算監視・効率化チームの所見			
			既存の「環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業」について、23年度の財務省予算執行調査及び24年度の環境省行政事業レビュー(公開プロセス)における指摘を踏まえ、既存の利子補給事業における新規案件の採択を終了し、主に地方銀行や信用金庫等の地域金融機関における中小企業等を対象とした環境格付融資の裾野の拡大を目指すよう努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	グリーンファイナンス促進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 大熊 一寛			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需要勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条) 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ハ) 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第8号)	関係する計画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関によるプロジェクトへのファイナンスの評価要素に環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防するとともに、低炭素型プロジェクトへのファイナンスの活性化を通じて温暖化対策を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温暖化対策に資するプロジェクト(低炭素型発電所、低炭素型不動産開発、低炭素型運輸事業等)について、金融機関が融資判断において環境影響を防ぐ観点から審査を行う。 さらに、当該プロジェクトにおけるCO2排出量が、標準的なプロジェクトを実施した場合に想定されるCO2排出量に対し、一定程度以上抑制されるよう排出抑制計画を作成することを条件として、温暖化対策設備の設置・導入費用に係る融資に対し2%を限度として利子補給を行うための基金を民間団体等に造成する。これにより、環境金融の拡大を通じて温暖化対策の促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					1,200
		補正予算					
		繰越し等					
		計					1,200
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	民間金融機関における環境金融による予防的取組の普及率(例:地域ブロック毎に少なくとも1行は環境格付融資制度を設ける)	成果実績	地域				5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	参加金融機関数	活動実績(当初見込み)	箇所				
単位当たりコスト	8,154円/t-CO2/年	算出根拠		再生可能エネルギー発電設備に対する利子補給と仮定した場合、2MWの設置にあたり6-8億円の建設費用のため、融資額1億円あたりの年間発電量は250kW × 8760hr(年間時間数) × 20%(太陽光や風力の平均稼働率) = 438,000 kWh、CO2削減量は438,000 kWh × 0.56(CO2排出係数) = 245,280kg-CO2。よって単位あたりコストは、1億円 × 2%(利子補給上限) ÷ 245,280kg-CO2 × 1,000 = 8,154円/t-CO2			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金		1,200				
	計	0	1,200				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・金融機関によるプロジェクトへのファイナンスに環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防する環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・コーポレートファイナンスに比べプロジェクトファイナンスは高利率(2~6%)が一般的であり、利子補給率は借入金利率の2%以内は適切な負担率であると考える。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・借入金利率の2%を上限に利子補給するため、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果が高い。 ・また、融資を受ける事業者が当該プロジェクトにおけるCO2排出量が、標準的なプロジェクトを実施した場合に想定されるCO2排出量に対し、一定程度以上抑制されるよう排出抑制計画を作成することを条件とするため、確実なCO2排出削減を図ることができる。 ・本事業により、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、プロジェクト実施の際に環境配慮が進み、将来における環境問題を予防できる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金(経済産業省)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境金融の拡大と温室効果ガスの削減効果について検証等を行う予定。		
予算監視・効率化チームの所見			
金融機関によるプロジェクトへのファイナンスに環境配慮を組み込むことにより、将来の環境問題を予防するとともに、低炭素型プロジェクトへのファイナンスの活性化を通じて温暖化対策を促進するよう努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	下水熱等未利用熱のポテンシャル調査 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 米谷 仁		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○民生部門からのCO2排出量削減に大きく貢献する可能性を秘める下水熱や工場廃熱等の未利用熱ポテンシャルに関する情報を整備することで、民間事業者等による冷暖房や給湯等での有効活用を促し、CO2排出量が削減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○広域ポテンシャルマップ作成業務 下水熱等未利用熱のポテンシャルが高いと考えられる都市を5箇所程度選定し、下水道の位置、管径等の管路情報や流量等、既存の未利用熱に係る基礎情報を収集した上で、分析し、GISを活用することによって、広域の未利用熱ポテンシャルマップを作成する。 ○詳細ポテンシャルマップ作成業務(※) 年間通して下水熱の流量と温度を測定する等、更に詳細な実測データを追加することで、ポテンシャル推計が可能となるシミュレーションモデルを開発する。また、それを活用し、街区レベルで未利用熱利用に有望な地域を抽出し、より精度の高いポテンシャルマップを作成する。 ※H26年度実施予定							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	101	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	101	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	件	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		算出根拠	事業費:101百万円 事業箇所数:5					
単位当たり コスト	○実証事業 20(百万円/件)							
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	—	101					
	計	—	101					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○グリーン成長戦略として盛り込まれた「未利用・再生可能エネルギー熱の有効利用の拡大」に合致した事業であり、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○下水熱等の未利用熱活用を促進するにあたり、基礎的なデータ整備となるため委託事業として実施することが妥当と考えられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○事業者の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、事業内容、費用対効果等の観点から評価し、適当な事業者を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況だけでなく、必要経費の支出状況、根拠書類等の各種帳票の作成・保管等の事務処理についても密に連絡を取り、事業内容に専念できる体制を構築することに努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>都市における未利用熱ポテンシャル調査を行い、ポテンシャルマップを作成することによって、下水熱等未利用熱の利用を促進するための情報基盤の構築を図るよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園核心地域等における低炭素化促進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	国立公園課 自然環境整備担当参事官室		課長 桂川 裕樹 参事官 坂本 文雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然豊かな国立公園核心地域等における低炭素化を効果的に図るとともに、エネルギーの地産地消、省エネルギー化による自然との共生モデル地区として、国立公園利用者や集団施設地区宿泊者を通じたPRを含め、全国への普及展開を図り、自然再生エネルギーの活用促進につなげる。また、国立公園等に関する国内外のブランドイメージ向上、地域活性化にも寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 集団施設地区における公園事業施設を中心として二酸化炭素削減ポテンシャル調査、及び経済性の高い二酸化炭素削減対策(設備改善、自然再生エネルギー導入など)を組み入れた低炭素型の地域デザインの策定。 ② 集団施設地区等における民間の公園事業施設を中心とした自然再生エネルギー設備の導入や宿泊施設等の省エネルギー化のための施設・設備の改修・再整備の補助。 ③ 国立・国定公園、国指定鳥獣保護区、長距離自然歩道における都道府県等の公共施設について、自然再生エネルギー設備の導入や省エネルギー化のための施設・設備の改修・再整備の補助。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,710	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	1,710	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立公園核心地域等における低炭素化の促進。 低炭素化対策の内容が地域毎に異なることから定量的目標は設定できない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	低炭素化が図られた国立公園核心地域の地域数		活動実績 (当初見込み)	地域	-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	①の事業 21百万円/地域 ②の事業 100百万円/地域 ③の事業 50百万円/地域		算出根拠	①の事業 1地域当たりの総事業費 21百万円 ②の事業 1地域当たりの総事業費 200百万円×1/2(補助率)=100百万円 ③の事業 1地域当たりの総事業費 100百万円×1/2(補助率)=50百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	0	210					
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	1,500					
	計	0	1,710					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)において、エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築が位置づけられており、その取組を自然豊かな国立公園核心地域等において取り組むものであり、国内外のブランドイメージ向上にも寄与するものであることから、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助額の上限を定め、受益者との負担関係を明確にしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自然豊かな国立公園核心地域等において低炭素化のための取組を行うものであり、類似事業はない。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然豊かな国立公園核心地域等における低炭素化を効果的に図るとともに、エネルギーの地産地消、省エネルギー化による自然との共生モデル地区として、国立公園利用者や集団施設地区宿泊者を通じたPRを含め、全国への普及展開を図り、自然再生エネルギーの活用促進につなげる事業であり、事業を行う必要性は高い。また、日本再生戦略に示されたスマートコミュニティの実現に向けた取組であるとともに、国立公園に関する国内外のブランドイメージ向上にも寄与するものであることから、国が行うべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>自然豊かな公園等において、自然再生エネルギーの活用は、自然に過大な負荷を与えないのみならず、公園等のイメージアップにも繋がり、大変重要である。事業概要に記載されている3つの事業の実施に当たっては、とりわけ2及び3の事業の補助の実施に当たっては、5年間の事業期間の中で優先度を付け、計画的に実施する必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業		担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況の把握 (2) 一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルの作成 (3) 一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備に向けた普及啓発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	39	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
					-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数				-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費		39	新規要求				
	計		39					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質を含む廃棄物処理施設の適正な処理方法を検討するため、国が事業を行うもの。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
		—	市町村等において一般廃棄物処理施設の適切な解体・整備作業が確保されるよう効果的かつ効率的な事業実施に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 (震災研究に係る人件費分)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	総務課環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、 通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。特に、放射性物質・災害と環境に関する研究を行い得られた科学的知見を提供することにより、国の政策に貢献する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。 放射性物質・災害と環境に関する研究に係る人件費を計上するもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	406
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	406
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S, A, B, C, D)を右欄に記載予定。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に記載予定。	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	- (円/)		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	-	406	新規要求			
	計	-	406				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>交付金全体としては、環境省独立行政法人評価委員会における平成27年度を目標年度とする第3期中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成23年度の総合評価で「A」とされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		(独)国立環境研究所において、東日本大震災の復旧・復興に関連する調査・研究が着実に実施できるよう、体制の整備に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	福島環境回復・創造等調査・研究拠点整備費補助	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～	担当課室	総務課環境研究技術室	環境研究技術室 長坂 雄一			
会計区分	一般会計	施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第33条	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の環境中の動態解明、放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理・処分技術の評価・開発等、さらなる研究開発の推進を通じて、福島において子どもや親たちをはじめとする住民が安全に安心して生活する環境を回復する。また、地元の住民が安心して豊かな生活を営める環境を実現する等のための新たな産業の創出等に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための福島県原子力災害等復興基金80億に、施設整備費、運営費、研究費を上乗せするための補助金を交付し、完成後は、同センターにおいて、放射性物質汚染廃棄物・土壌等の処理技術の評価・開発や、放射性物質の環境中での動態解明、生態系影響等の解明のための研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	13,958
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	13,958
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、成果指標の設定は困難である	成果実績	件	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、活動指標の設定は困難である	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-	算出根拠		本事業は福島県における研究拠点の整備を支援するものであり、単位あたりコストの算出は困難である			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地域環境保全対策費補助金	-	13,958	新規要求			
	計	-	13,958				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・福島復興再生基本方針により、国は、放射線の人体への影響等に関する研究開発の推進等のための必要な措置を講ずることとされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・文部科学省が平成23年度補正予算に計上した「福島県環境創造センター(仮称)」を置くための「福島県原子力災害等復興基金」に施設整備費、運営費、研究費を上乗せするために福島県に補助金を交付するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・福島県、(独)国立環境研究賞、(独)日本原子力研究開発機構、(独)放射線医学総合研究所、関係する研究機関等が、連携・協力しながら、放射能に関する研究を実施する。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名 福島の再生・復興に向けた研究開発拠点の整備等(文部科学省)	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・国として実施すべき事業を、関係自治体と協力しながら、適切に進められるものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
		「福島研究開発・産業創造拠点構想(仮称)」に基づいて、福島県が設置する「福島県環境創造センター(仮称)」の整備を推進するよう努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」 整備事業		担当部局庁	復興庁/原子力規制委員会発足まで:内閣府 原子力規制委員会発足後:環境省		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官室(予算会計担当)/ 原子力規制委員会発足まで:原子力被災者 支援チーム 原子力規制委員会発足後:放射線健康管理 担当参事官室		尾関 良夫(復) 桐生 康生(環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第224条第2項イ		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	今般の福島第一原発を受け、福島県では、福島県民の中長期的な健康管理を行うため、福島県民健康管理基金を創設し、県民健康管理事業等の事業を実施しているところ。その結果において、精密検査が必要とされた場合や、明らかな異常が発見された場合は、高度な機器や体制の整った施設においてフォローすることが必要である。「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」は、こうした福島県民の健康管理の一環として、結果のきめ細かなフォローを行うとともに、併せて関連する健康管理の情報発信を行うための拠点を整備するものである。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	県民の安全と安心の長期的な確保を図るため、県民健康管理調査事業の実施に必要な被ばく調査、健康診査、疫学調査、こころのケア、データベース、最先端放射線関連医療等の機能を有する「放射線医学・県民健康管理センター(仮称)」として整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	6,100
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	県民の心身の健康保持・増進、放射線に対する不安の解消が目標であり、定量的な指標による算出は困難。		成果実績	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	原子力災害影響調査 等交付金	0	6,100	25年度新規事業			
	計	0	6,100				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は福島県からの要望を踏まえたものであり、県民健康管理調査結果のきめ細やかなフォローを行い、県民の安全と安心の長期的な確保を図るためのものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	福島県民の健康管理の一環として、結果のきめ細やかなフォローを行うとともに、併せて関連する健康管理の情報発信を行えるよう拠点の整備を進める。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	事業の有益性から要求を認めるが、要求額については精査を行い必要最低限の要求とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国連大学拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省 原子力安全・保安院原子力安全広報課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室		課長 佐藤 暁
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項28号(改正後)	関係する計画、通知等	-	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一発電所事故の原因や影響等の情報を国際社会で共有していくことは、原子力安全に対する貢献と国際社会の一員としての我が国の責務。国連大学が行う、事故の原因や影響、現状についての調査研究の実施と分かり易くかつ信頼できる情報の提供を行う事業に対し拠出金を支出することにより、我が国の責務を果たすとともに、我が国の原子力安全の信頼性の回復と国益の確保を図る。			
事業の概要 (5行程度以内。別添可)	国連大学が自ら、東京電力福島第一原子力発電所事故の詳細、除染の状況等について、これに関連した聞き取り調査や、海外の事例(チェルノブイリ事故)との比較や、国際シンポジウムによる専門家による意見交換等により、調査分析を行い、その結果を、映像や写真を活用した分かり易い報告書にまとめ、ホームページなどを通じて、国際社会へ発信し、共有する。			
実施方法	国連大学への拠出し、調査研究を実施			

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	150
		補正予算	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-
		計	-	-	-	-
	執行額	-	-	-	-	-
執行率(%)						

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は国連大学に対する拠出金であり、数値で指標を示すことは困難である。本事業の成果目標は、調査研究、情報発信等の事業に拠出を行い、広く全世界に正確かつ信頼できる情報発信を図ることによる我が国原子力安全の信頼性の回復と国益の確保である。	成果実績				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際社会に広くチャンネルを有する国連大学として、事故の原因や影響等に係る調査等を自ら行い、各国の原子力関係機関との情報共有、情報発信等を行うことで、我が国及び国際的な原子力安全に向上に資する。	活動実績 (当初見込み)			()	()

単位当たりコスト	-	算出根拠	-
----------	---	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	拠出金	0	150	
	計	0百万円	150百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国際社会に向けての取組の1つとして国連の一機関である国連大学が実施するものであり、国連の加盟国として支援を実施するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や影響等については、国内外からの関心が高く、こうした情報を国際社会で共有していくことは、原子力安全に対する貢献のみならず国際社会の一員である我が国の責務であり、国として積極的に取り組むべき事業である。また、我が国が海外に事故後の現状について正確に広報することは、我が国の原子力安全への信頼の回復と国益の確保からも重要である。</p> <p>国連大学は、国際的に中立かつ、影響力の強い国際連合の機関の一つであり、この機関が事故の原因や影響、現状について主体的に調査研究を行った上で、シンポジウムやホームページなどで映像や写真などを活用して分かり易く解説した調査結果を示すことにより、より国際社会が信頼できる情報の提供が期待される。また、同機関は国内に拠点を置いていることから、国内での調査事業やシンポジウム開催も円滑かつ効率的に実施できることも期待できる。</p> <p>以上のことから、本拠出金事業により国連大学が福島第一発電所の事故について調査研究を行った上で事故原因、影響や現状について広報することは、我が国の行政意図と合致し、かつ、より信頼性高く実施することになり、非常に有意義な事業。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	東京電力福島第一原子力発電所事故の原因等やその後の規制組織としての対応等に関する正確な情報を国際社会に提供するという国際ニーズに資するものとし、原子力安全の確保に関する国際協力を促進する事業とすること。これを踏まえ、成果目標、達成状況、費用対効果をどのように評価するか、その評価手法について、他の国際機関への拠出金事業等も参考にしながら、構築すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力施設における断層等の活動性判定に係る調査・研究委託費		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで:経済産業省原子力安全・保安院原子力発電安全審査課 原子力規制委員会発足以降:原子力規制委員会		作成責任者	課長 山田 知穂	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成30年度		担当課室					
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第5号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会の規制判断に必要な技術的根拠として、断層等の活動性判定に関するデータ及び知見を取得整備する。事業者から申請される設置許可申請等の安全審査において、敷地周辺の断層に関する調査については、主に事業者が実施した調査・試験結果を基に審査を行っている。断層の活動性評価については、地震動の設定に大きく影響することから、厳格な審査が求められるため、国自らも調査・研究を行い技術的根拠を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	断層内物質等を用いた断層の活動時期の測定手法について、その有効性、信頼性を確認するため、断層等の活動性評価手法に係る文献調査を行う。具体的には、放射壊変を利用した年代測定手法、化学組成分析による年代測定手法など、断層等の活動性を判定に有効と考えられる評価手法を抽出する。 また、文献調査で得られた評価手法の有効性を確認するため、ボーリング調査やトレンチ調査(深い溝を掘る方法)などの現地調査により、活動時期を特定することが困難な断層などの断層内物質等を採取し、それぞれの評価手法を用いた分析を行い、有効性を確認する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					980	
		補正予算						
		繰越し等						
	計							
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	文献調査及び試料分析等により得られた、断層等の活動性に係る評価手法の候補数		成果実績					5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	上記目標を達成するために調査した文献等の数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	-	315					
	調査関係費	-	583					
	諸経費	-	3					
	一般管理費	-	32					
	消費税	-	47					
	計	-	980					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	規制行政に資するものであり、国が実施すべき。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	規制行政に資するものであり、国が実施すべき。		
予算監視・効率化チームの所見			
	単なる調査研究とせず、当該事業の成果を実際の審査実務に活用する方法を併せて検討すること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	発電炉設計審査分野(SA-AM)の規制高度化研究		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成28年度		担当課室		課長 金子 修一
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法律：特別会計に関する法律第85条第4項 政令：特別会計に関する法律施行令第51条第1項第31号		関係する計画、通知等	-	
事業の目的	<p>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</p> <p>原子力事業者によるシビアアクシデント(SA)対策、アクシデントマネジメント(AM)策の規制化に伴い、今後、これらの妥当性を国が厳格に確認していく必要がある。このため、SAやAMに係る技術的知見を整備するとともに、SA対策やAM策の妥当性を判断するために必要な解析手法の高度化を図る。</p>				
事業の概要	<p>事業概要 (5行程度以内。別添可)</p> <p>【軽水炉のアクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備】 ・SA時の原子炉の挙動を分析するための解析コードの整備、SA対策・AM策に係る技術基準案の検討等 【シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能の維持等に関する研究】 ・SA晩期の課題とされている水素処理や放射性ヨウ素の評価手法及び対策案を検討するとともに、SA環境下でのアンモニア合成触媒を用いた過剰水素処理システムの有効性を実験により検証する。 【シビアアクシデント試験と国産解析コード開発】 ・先般の事故の教訓を踏まえ、SA対策など、解析技術における未解明な重要事象についての知見を試験によって拡充し、解析技術を向上させることによって、将来的な原子力プラント安全性向上のための評価技術を向上する。</p>				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	-	-	-	-
	補正予算	-	-	-	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	1,057
	執行額	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	SA対策・AM策に係る規制要件への反映 ※ただし、規制要件への反映状況を定量的に評価することは困難。	成果実績			-	-	-
達成度		%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①SA等の知識基盤の整備すべきデータを取りまとめ論文・学会発表を行った回数 ②SA解析コードの改良数	活動実績		①回数	-	-	-
		②改良数	-	-	-	-	

単位当たりコスト	-	算出根拠	-
----------	---	------	---

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	会議等関連費	-	2	
旅費	-	25		
印刷・図書資料費	-	14		
リース費	-	10		
外注費	-	1,007		
計	-	1,057百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	S A対策・AM策は今後規制要件化される予定であり、事業者が講じる対策の妥当性を国が適切に判断するためには、こうした知識基盤の整備が不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	S A対策・AM策の規制への反映を考慮した、国が実施すべき事業計画を立案している。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	東京電力福島第一原子力発電所事故の原因等を引き続き調査・評価し、その結果えられた事項を当該研究にしっかり反映し、実際の審査・検査や防災対策に活用できるものとする。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-			平成23年行政事業レビュー-

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	福島におけるゲノム解析による放射線遺伝影響調査 (福島ゲノム調査)		担当部局庁	環境省	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室		環境省大臣官房付 桐生 康生		
会計区分	エネルギー特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 (今後施行予定)		関係する計画、 通知等	原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	これまでの科学的知見からは、今回の福島第一原発事故に伴う放射線被ばくについては、一般の国民に健康影響が生じるとは考えにくいと評価されているが、いまだ明らかになっていない低線量放射線の健康影響があるのではないかと国民の不安が払拭されていない。この不安に究極的に応えるためには、症状として発現する影響だけでなく、遺伝子レベルでの影響の状況を明らかにすることが必要である。このため、ゲノム解析(すべての遺伝子の塩基配列の解析)により放射線被ばくの影響を遺伝学的に明らかにし、福島県で安心して子どもを産み育てることができる環境の実現に資することを旨とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	福島県内において、年間100組、5年間で500組の父母子(1500人)に協力を依頼し、成人血液及び児の臍帯血を採取して、最新のシーケンサーにより、高精度のゲノム解析を行う。また、可能な範囲で、祖父母にも協力を依頼し、三世代にわたるゲノムデータを収集し、これらのゲノムデータをデータベース化し、スーパーコンピュータによる情報処理を行って、遺伝子レベルでの変異(塩基置換、挿入、欠失)の状況を明らかにすることで、特に福島県での安全・安心な生活に資することを旨とする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					1,192
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	いまだ明らかになっていない低線量放射線の健康影響があるのではないかと国民の不安に究極的に応えるためであり、数値で評価することは困難である。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ゲノム解析数	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	—	1,192	25年度新規事業。日本再生戦略に関する「重点要求」792百万円【P】			
計		1,192					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状況 ・ 予算 の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点 検 結 果			
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>成果目標を明確にし、ゲノム解析に関する既存の成果なども活用しつつ、適切に事業を進めること。また、国民のニーズも踏まえながら、必要に応じて、事業内容をチェックすること。更に、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射線被ばくによる健康不安対策事業		担当部局庁	環境省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室			環境省大臣官房付 桐生 康生	
会計区分	エネルギー特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 (今後施行予定)		関係する計画、通知等	原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今回の福島第一原発事故により、原子力被災者をはじめ、国民全般の方が抱える健康不安への対策を確実にかつ計画的に講じていくことを目的として、関係省庁等から構成される「原子力被災者等の健康不安対策調整会議」において、5月31日、健康不安対策に関するアクションプランが決定された。各取組を担当することとされた関係省庁等を中心に政府一丸となって、その確実な実施に向けて取り組んでいく必要がある						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・福島県内外の現地において、健康不安対策が効果的に進むよう、人材育成や中心拠点の整備を図るための調整を行う。 ・関係省庁等が提供している放射線による健康影響等に関する基本的な情報や調査研究、講演会や説明会開催の情報等について、関係省庁等の協力のもと、環境省において定期的にとりまとめ、一元的に提供するポータルサイトを開設・運営する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				10	
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	放射線被ばくによる健康不安の軽減がアウトカムであるが、数値で評価することは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ポータルサイトへのアクセス数		活動実績 (当初見込み)				—
				()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	—	10	25年度新規事業			
	計		10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 ・ 状況 ・ 予算 の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流れ 、 費目 ・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 、 成果 実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点 検 結 果			
予算監視・効率化チームの所見			
		国民のニーズを踏まえ、適切な情報を提供すること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	監視情報課		原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官	
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月2日、平成24年4月1日改訂)、防災基本計画(平成24年9月6日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しや解除等にあたり、住民の安全確保を大前提とし、きめ細やかなモニタリングを実施し、避難指示区域等の変更・見直しに係る検討や判断等に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年3月11日に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故については、原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力緊急事態にかかる緊急事態応急対策を実施し、避難指示区域等が設定されている。これら区域の設定は、住民や地域社会に多くの困難をもたらすものであり、住民の安全・安全を大前提としつつ、速やかに区域の見直しを行うことが求められている。本事業ではこれら区域の見直しや解除等に資するため、きめ細やかなモニタリングを実施する。具体的には、 ①避難指示区域等に指定された地域の空間線量率の詳細な状況を定期的に把握する。 ②避難指示区域等の見直しに必要な追加的モニタリングを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				232	
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	避難指示区域等における、きめ細やかなモニタリングを実施する。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・研究機関や民間団体等と連携して、モニタリングカーによる主要道路等の走行サーベイを定期的実施する。さらに、市町村及び住民の要望に応じた追加的詳細モニタリングを実施する。			活動実績 (当初見込み)			
				()	()	()	
単位当たりコスト	13.4 (百万円/1実施期間)		算出根拠	避難指示区域等における定期的なモニタリング(走行サーベイ)実施経費÷実施回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	-	232	25年度新規予算			
	計	-	232				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		・避難指示区域等の変更、見直しにあたって、関係市町村及び住民の要望を踏まえた、きめ細かいモニタリングを実施するために必要な経費である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		対象となる区域の住民の安全確保を大前提として事業を進めること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線モニタリング国際動向調査等		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	監視情報課		原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月6日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際原子力機関(IAEA)等におけるモニタリングに係る技術文書の検討状況や、米・仏等の原子力施設を立地する各国における緊急時のモニタリング体制の整備や取組状況等の調査、国際シンポジウムを開催する等により、平常時においても国全体の環境放射線モニタリング機能の維持及び強化を図るための計画立案、知見の共有に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のモニタリング体制の強化に係る検討に資するため、諸外国の取組状況や、国際機関におけるモニタリング体制に関する技術文書等の検討状況など、最新の動向を把握する必要がある。そのため、国際原子力機関(IAEA)等におけるモニタリングに係る技術文書の検討状況や、米・仏等の原子力施設を立地する各国における緊急時のモニタリング体制の整備や取組状況等の調査を実施する。 また、福島第一原子力発電所事故の際に得られたモニタリングに関する経験や教訓、汚染状況及び諸外国における知見等の共有を図るため、国際シンポジウムを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					18	
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国全体の環境放射線モニタリング機能の維持及び強化を図る。また、福島事故を踏まえ得られたモニタリングに関する経験や教訓、汚染状況及び諸外国における知見等の共有を図る		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際動向調査・国際シンポジウムを通して得られた情報を報告書等としてまとめ、関係機関等で広く共有する。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たりコスト	5.0(百万円/回)		算出根拠	国際シンポジウムの開催÷開催回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	18					
	計	-	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	我が国の環境放射線モニタリング機能の維持及び強化を図るために必要な経費である。
予算監視・効率化チームの所見			
		調査の結果得られた海外の事例を、福島第一原子力発電所事故対応のためのモニタリングをはじめとした国内のモニタリング体制の強化に反映する仕組みを構築すること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	監視情報課		原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)、福島復興再生基本方針(平成23年7月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置し、住民の安全・安心を確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府では、平成23年度に福島県内の学校などの主要施設等にリアルタイム線量測定システムを設置し、装置周辺の空間線量率を常時把握し、ホームページ上で公開している。 今後、避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、住民の安全・安心を確保するため、他の地域と同様、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置することが求められる。 本事業においては、市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					978	
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モニタリングポスト設置台数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たりコスト	3.0 (百万円/台)		算出根拠	リアルタイムモニタリングポスト整備費÷設置台数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託・請負費	-	978	25年度新規事業				
	計	-	978					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	対象となる区域の住民の安全確保を大前提として事業を進めること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(5カ年)		担当課室	監視情報課		原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)、福島復興再生基本方針(平成23年7月13日)、総合モニタリング計画(平成23年8月2日、平成24年4月1日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域への帰還における生活環境に関する住民の安心に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付するもの。(東日本大震災からの復旧・復興に係る経費)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					5,606
		補正予算					
		繰越し等					
		計					
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	住民のニーズを踏まえ、地方自治体がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備する。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	住民のニーズを踏まえた、飲料等に資する井戸水・沢水、住環境、土壌等のモニタリングを実施する。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	93.4 (百万円/自治体)		算出根拠	環境放射線モニタリング対策関連交付金(1カ年分)÷交付自治体数			
平成24・25年度予算内訳		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	交付金	-	5,606	25年度新規事業(5カ年)			
	計	-	5,606				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	住民のニーズを踏まえ、地方自治体がモニタリングを柔軟に実施できる環境を整備するために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	対象となる11市町村等の区域の住民の安全確保を最優先とした生活環境の様々な分野（大気、河川、地下水、海域、土壌、森林等）における必要なモニタリングについて福島県にその経費を交付するもので、当該事業の目的が適切かつ効果的、効率的に果たせるよう、一般競争入札、公募等を徹底しながらも緊急性、適時性にも十分配慮しているかを十分に監視すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	